

改正

平成15年3月28日規則第3号

平成19年3月30日規則第1号

平成28年4月1日規則第24号

桑折町情報公開条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、実施機関が管理する公文書について、桑折町情報公開条例（平成12年桑折町条例第29号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(情報公開請求書)

第2条 条例第6条に規定する公開請求書は、情報公開請求書（第1号様式）とする。

(情報公開決定通知書)

第3条 条例第12条第1項の規定による通知は、次の各号に掲げる決定の区分に応じ、当該各号に定める通知書によるものとする。

(1) 公文書の公開をする旨の決定（次号に掲げるものを除く。） 情報公開決定通知書（第2号様式）

(2) 公文書の一部公開をする旨の決定 情報部分公開決定通知書（第3号様式）

2 条例第12条第2項の規定による通知は、次の各号に掲げる決定の区分に応じ、当該各号に定める通知書によるものとする。

(1) 公文書の公開をしない旨の決定 情報非公開決定通知書（第4号様式）

(2) 公開請求を拒否する旨の決定 公文書の存否を明らかにしない決定通知書（第5号様式）

(3) 公文書を保有していない旨の決定 情報不存在決定通知書（第6号様式）

3 条例第13条第2項の規定による通知は、決定期間延長通知書（第7号様式）によるものとする。

4 条例第14条の規定による通知は、決定期間延長特例通知書（第8号様式）によるものとする。

(公文書の公開の実施等)

第4条 公文書の公開をする旨の決定の通知を受けた者は、前条第1項、第3項及び第4項の通知書により指定された日時及び場所において、当該決定に係る公文書の公開を受けるものとする。

2 前項の場合において、公文書を閲覧及び視聴する者は、当該公文書を丁寧に取扱い、これを汚損し、又は破損してはならない。

3 町長は、前項の規定に違反し、又は違反するおそれのある者に対し、当該公文書の閲覧及び視聴を中止させ、又は禁止することができる。

(事案の移送)

第5条 条例第15条第1項の規定による通知は、情報公開請求事案移送通知書（第9号様式）によるものとする。

(第三者に対する意見書提出の手続き)

第6条 条例第16条の規定による意見書提出の手続は、情報公開に係る意見照会書（第10号様式）、情報公開に係る意見回答書（第11号様式）及び公文書を公開決定した旨の通知書（第12号様式）によるものとする。

(公文書の管理)

第7条 条例第34条第2項の公文書の管理に関する必要な事項と公文書を閲覧及び視聴に供するものは、文書分類表、文書管理目録その他実施機関が定めるものとする。

(審査会諮問通知書)

第8条 条例第21条第5項の規定による通知は、審査会諮問通知書（第13号様式）により行うものとする。

(文書等の写しの作成費用等)

第9条 条例第19条第1項及び第2項に規定する文書等の写しの交付、電磁的記録の公開に要する費用は、別表のとおり徴収する。

2 条例第19条第3項の規定による費用の減免は、次の各号に掲げる基準により行い全額減免とする。

- (1) 人の生命、身体、健康、財産及び消費生活の保護、環境の保全その他公共の福祉のために行われる公文書の公開請求である場合
- (2) 国又は地方公共団体からの公文書の公開請求である場合
- (3) 公共的性格を有する法人その他の団体からの公文書の公開請求であって町長が認めた場合
- (4) 町の機関が行う処分又は事業により自己の権利又は利益に直接影響を受けるおそれがあると認められるものからの当該処分又は事業に係る公文書の公開請求である場合
- (5) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校、日本育英法施行令（昭和59年政令第253号）第9条第2項第6号の規定に基づき指定された試験所、研究所及び文教施設並びに日本学術会議法（昭和23年法律第121号）第18条第4項に規定する登録学術研究団体からの公文書の公開請求であって、教育又は学術に関する研究を目的としてなされる請求

(実施状況の公表)

第10条 条例第36条に規定する実施状況の公表は、次の各号に掲げる事項を町の広報に登載することにより行う。

- (1) 情報公開請求件数
- (2) 情報公開決定件数
- (3) 情報部分公開決定件数
- (4) 情報非公開決定件数
- (5) 情報公開審査請求件数
- (6) 前各号に掲げるもののほか、町長が公表すべきと認める事項

(窓口業務)

第11条 各実施機関の情報公開請求書等の窓口業務は、総務課において一括処理する。

(委任)

第12条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は実施機関が定める。

附 則

この規則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則 (平成15年規則第3号)

この規則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年規則第1号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成28年4月1日規則第24号)

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

別表 (第9条関係)

区分	単位	金額
日本工業規格に定めるA列3番までの大きさのモノクロの写し	1枚	10円
日本工業規格に定めるA列3番を超える大きさのモノクロの写し	1枚	実費
日本工業規格に定めるA列3番までの大きさのカラーの写し	1枚	80円
電磁的記録に要する費用		実費

送付に要する費用		実費
----------	--	----

備考 単位1枚は、1面1枚とする。

様式 略